

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令案

(課徴金の納付の免除の通知に関する経過措置等)

第一条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)

(第二条の規定による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「新法」という。)

) 第七条の三第一項(新法第七条の九第三項及び第四項において読み替えて準用する場合を含む。)

及び 第三項並びに第七条の八第三項及び第四項(これらの規定を新法第七条の九第三項及び第四項において読

み替えて準用する場合を含む。)

の規定の適用については、改正法の施行の日以後に改正法附則第六条第

五項の規定によりなお従前の例によりされた改正法第二条の規定による改正前の私的独占の禁止及び公正

取引の確保に関する法律(以下「旧法」という。)

2 改正法附則第六条第二項の規定によりなお従前の例により課徴金の額を計算する場合における旧法第七

条の二第七項及び第九項の規定の適用については、同条第七項第一号中「第四項」とあるのは「第四項若

しくは私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律（令和元年法律第四十五号）第二条の規定による改正後の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下この号及び次号において「新独占禁止法」という。）第七条の九第一項若しくは第二項」と、「第二十一項」とあるのは「第二十一項若しくは新独占禁止法第七条の四第七項若しくは第七条の七第三項（新独占禁止法第七条の九第三項及び第四項において読み替えて準用する場合を含む。）」と、「同項第二号中「第四項」とあるのは「第四項若しくは新独占禁止法第七条の九第一項若しくは第二項」と、「第二十一項」とあるのは「第二十一項若しくは新独占禁止法第七条の四第七項若しくは第七条の七第三項（新独占禁止法第七条の九第三項及び第四項において読み替えて準用する場合を含む。）」とする。

（事実の報告及び資料の提出を行った事業者の数の計算に関する経過措置）

第二条 改正法の施行の日前に旧法第七条の二十第十項第一号、第十一項第一号から第三号まで又は第十二項第一号の規定による事実の報告及び資料の提出を行った事業者は、当該事実の報告及び資料の提出に係る旧法第七条の二第一項に規定する違反行為について新法第七条の四第一項第一号、第二項第一号から第四号まで並びに第三項第一号及び第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った他の事業者について

のこれらの規定の事業者の数の計算においては、当該事実の報告及び資料の提出を行った事業者とみなす。

2 前項の規定は、新法第八条の三において読み替えて準用する新法第七条の四第一項第一号、第二項第一号から第四号まで並びに第三項第一号及び第二号に規定する事実の報告及び資料の提出を行った事業者の数の計算について準用する。